

国が公立病院改革ガイドラインを策定

平塚市民病院の将来構想へどう生かす

議員 公立病院の経営環境や医療提供体制が厳しい現状において、必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、平

成十九年十二月に総務省が公立病院改革ガイドライン(指針)を示した。このガイドラインにはどのような方策が示されて

いるのか伺いたい。市民病院事務局長 ①経営の効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの三点が掲げられている。

議員 このガイドラインを受け、各自治体は経営効率化の数値目標を掲げた改革プランを策定することとなる。この内容を平塚市民病院将来構想(案)へどのように反映

するのか聞きたい。市民病院事務局長 医療の専門家等を構成員とする平塚市民病院将来構想策定委員会から平成十九年三月に答申された平塚市民病院将来構想(案)に公立病院改革ガイドラインの内容を加味して検討中である。この将来構

想(案)には、病棟の新・改築計画や救命救急医療体制の刷新などの新たな機能を盛り込む考えである。がん疾患診療のセンター化とともに、内視鏡治療や放射線治療および外来化学療法を充実させ、地域がん診療連携拠点病院を目指していくことを掲げている。今後は地域の

がん診療の体制整備の考えは、がん医療における地域格差の解消等を目的に、平成十九年四月にがん対策基本法が施行された。本市においても地域のがん診療体制の整備を

推進すべきと考えるが見解を聞きたい。市民病院事務局長 がん疾患に対する人々の意識が高まり、居住する地域にかかわらず、等しく適切な医療を受けられる診療体制の整備が重要と認識している。平塚市民病院将来構想(案)では、がん疾患診療のセンター

化とともに、内視鏡治療や放射線治療および外来化学療法を充実させ、地域がん診療連携拠点病院を目指していくことを掲げている。今後は地域の

がん疾患診療のセンター化とともに、内視鏡治療や放射線治療および外来化学療法を充実させ、地域がん診療連携拠点病院を目指していくことを掲げている。今後は地域の



平塚市民のこころと命を守る条例

制定後の取り組み聞く

議員 平塚市民のこころと命を守る条例が平成十九年十二月市議会定例会で可決された。条例制定

後、自殺対策に関する本市の取り組みを聞きたい。健康福祉部長 自殺対策に関連する六部一〇課の関係課長で、「自殺対策に係る庁内課長会議」を組織し、市として総合的な自殺対策を推進してい

くための検討を行っている。会議では、自殺対策に関する国の動向、県や先進自治体での取り組み、市の条例内容など情報の共有化を図り、条例に規定されている自殺対策会

議の構成メンバーや所掌事務などについて協議をしている。

議員 自殺対策の推進には、相談体制の充実も必要とあり、相談窓口を市民に分かりやすくし、継続的に周知していくことが必要である。今後の対応を聞きたい。

健康福祉部長 自殺の背景にはさまざまな要因が複雑に関係している。そのため、相談窓口の分かりやすい一覧表等を掲載した自殺予防のための市民向けパンフレットを作成し、配布するとともに、相談しやすい体制の整備をさらに推進していきたい。

議員 現代社会において、食に関するさまざまな課題があり、市民一人一人が「食」について考え、判断する力を養うための食育が必要である

か伺いたい。健康福祉部長 平成十七年十月から平塚市食育推進連絡会議を設置し、庁内関係課において食育関係事業の情報共有化を行ってきた。学校や保育所等における食育推進として「地場産野菜使用推進事業」や「ふれあい給食会」等、生産者と消費者との交流の促進として「親子収穫体験会」や「夏休み子ども農業体験学習」等を行うなど、食育基本法における基本施策別の事業の整理と連携を進めている。

議員 食を取り巻く環境について、本市の現状を

考える。食育に関し、本市ではこれまでにどのような施策を行ってきたのか伺いたい。健康福祉部長 平成十七年十月から平塚市食育推進連絡会議を設置し、庁内関係課において食育関係事業の情報共有化を行ってきた。学校や保育所等における食育推進として「地場産野菜使用推進事業」や「ふれあい給食会」等、生産者と消費者との交流の促進として「親子収穫体験会」や「夏休み子ども農業体験学習」等を行うなど、食育基本法における基本施策別の事業の整理と連携を進めている。

食育のさらなる推進へ

実態調査分析し基本計画に反映

議員 障害者自立支援法の施行に伴い、児童デイサービスの事業内容や事業要件が狭められ、平成二十一年三月末で三年間の経過措置が終わることなどから、事業者の児童

健康福祉部長 本市の現状を把握するため「食育推進のための実態調査」を十九年九月に実施し、現在、集計・分析を行っている。生産・流通・販売・消費のそれぞれの立場の関係者などで構成される平塚市食育推進委員会で、今後、調査結果について協議し、ホームページなどで結果を公表するとともに、本市の食育推進基本計画へ反映させる予定である。

議員 食を取り巻く環境について、本市の現状を

考える。食育に関し、本市ではこれまでにどのような施策を行ってきたのか伺いたい。

健康福祉部長 平成十七年十月から平塚市食育推進連絡会議を設置し、庁内関係課において食育関係事業の情報共有化を行ってきた。学校や保育所等における食育推進として「地場産野菜使用推進事業」や「ふれあい給食会」等、生産者と消費者との交流の促進として「親子収穫体験会」や「夏休み子ども農業体験学習」等を行うなど、食育基本法における基本施策別の事業の整理と連携を進めている。

議員 食を取り巻く環境について、本市の現状を

考える。食育に関し、本市ではこれまでにどのような施策を行ってきたのか伺いたい。

児童デイサービス

懸念される事業からの撤退

本市の対策尋ねる

議員 障害者自立支援法の施行に伴い、児童デイサービスの事業内容や事業要件が狭められ、平成二十一年三月末で三年間の経過措置が終わることなどから、事業者の児童

健康福祉部長 十九年度末で当該事業を廃止する予定の事業所は二か所である。これらの事業所の利用登録者は三四人と四人である。

議員 児童デイサービス事業の廃止により、障害がある一部の児童の行き場がなくなってしまうと思うが、本市ではどのような対策を考えているのか聞きたい。

健康福祉部長 現在、二十年度のサービスの支給

決定の更手続き中であるが、国の施策に代わる本市の施策を検討するため、手続きの際に、今後希望するサービス内容についての意向調査を行っている。また、現行のサービスの利用実態や利用ニーズ、事業所の動向などの分析・検証を行うとともに、学齢児の放課後支援や保護者のレスパイトサービス(要介護者を一時的に預かり、家族の負担を軽減するサービス)の現状を踏まえた今後の在り方を検討し、利用者のニーズに即した適切な基盤整備を推進していきたい。

小児弱視の早期発見へ

3歳児健診での検査充実求める

議員 本市では三歳児健診において視覚検査が実施されているが、どのように検査を行っているのか聞きたい。

健康福祉部長 本市の視覚検査は、健診の案内通知に同封するスクリーンング調査票により自宅で検査、記入後、健診日に会場へ提出することとなっている。その調査票をもとに、検査業務を委託している(財)神奈川県児童医療福祉財団小児療育相談センターが一次検査を

実施し、異常があった場合や自宅で検査できなかった場合は、三歳六か月以降に二次検査を受けるよう通知している。

議員 早期発見が重要とされる小児弱視の発見率を高めるため、三歳児健診時に視能訓練士を配置し、高精度の屈折異常測定器を導入している自治体もあると聞く。導入に対する見解を伺いたい。

健康福祉部長 本市の三歳児健診は、発育発達、腎臓疾患など健康状態を

早期に確認するため三歳二か月で実施している。この時期では十分なコミュニケーションが取れず、対象児に検査の趣旨が伝わりにくい。三歳児健診の会場で同時に視覚検査を行うことは難しい。現在行っている視覚検査は、保護者負担が少なくなるようスクリーニング検査、二次検査、精密検査の三段階の体制が整っている。今後は、県内各市の保健衛生関係部署で構成している都市衛生行政協議会において、検査機器の導入等について検討し、効率的な検査が実施できるよう努めていく。

市議会ホームページを開設しています

- 市議会では、ホームページを開設し、議会のしくみ・概要・日程、議員の構成、質問を行う議員や質問項目等の「発言通告一覧」、議会に提案された「議案等一覧」などについて紹介しています。
- 「ひらつか議会だより」…PDF版として掲載しています。
- 会議録検索システム…平成9年5月以降の本会議と臨時会会議録および平成17年3月以降の各常任委員会と平成17年2月以降の議会運営委員会会議録を掲載しています。

☆市議会ホームページアドレス

<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/>

(平塚市ホームページからも接続できます)

